

国九整企画第114号
令和6年1月26日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

国土交通省 九州地方整備局長
森戸 義貴
(公印省略)

直轄事業の事業計画(宮崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における災害復旧事業に関する地方負担を求める事業計画のうち、宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和5年度直轄河川等災害復旧事業費等に対する地方負担金予定額通知（補正予算）

（都道府県名） 宮崎県

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計					
災害復旧事業																
(項)河川等災害復旧事業費																
(目)河川等災害復旧費(河川 5年災)				45,000	0	0	0	0	0	0	0	45,000	14,985			
	大瀬川	方財地区護岸 L=480m	5.7	45,000	0	0	0	0	0	0	0	45,000	14,985	方財地区護岸 L=480m		
合計				45,000	0	0	0	0	0	0	0	45,000	14,985			

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。